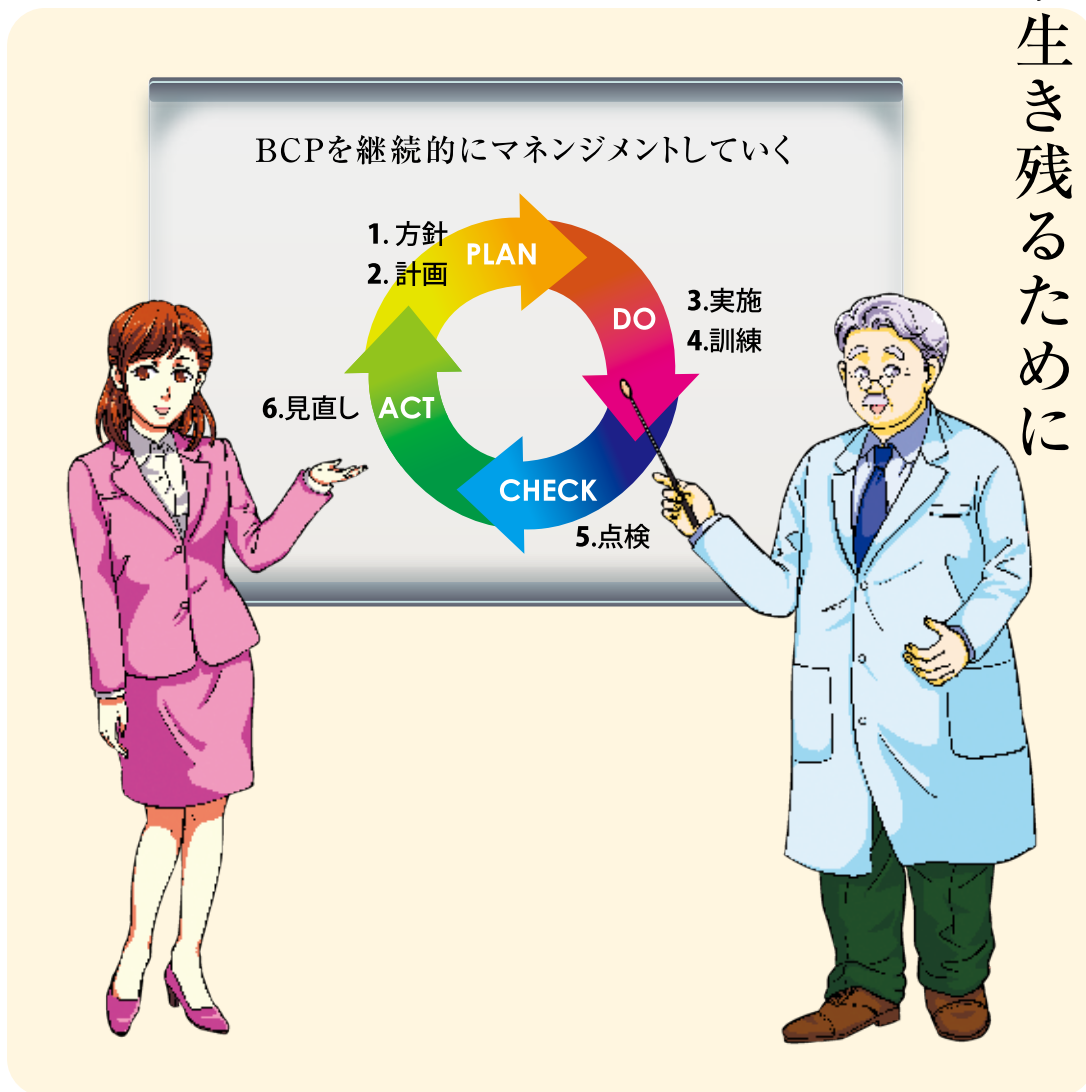


事例で、マンガで、BCPを解説!

BC 事業継続 読本

Business Continuity Plan

どんなことが起きても
会社が生き残るために



Case Study 0

20XX年X月X日、いつか来ると誰もが思っていたことが、ついに本当に来てしまった。

「気象庁19:00の発表によりますと、台風20号は超大型の勢力を保ちながら、関東地方を直撃し・・・」

「荒川の堤防が決壊し、河川は氾濫。現在大量の水が河川から流れ出て・・・」

「浸水は依然続き、水が引くまでには最低でも2週間かかる見通し。地域によっては1か月以上かかることも予想され・・・」

大型の台風に起因する荒川の氾濫による江東区の大洪水。250棟の家屋が崩壊・流出、数多くの死亡者と行方不明者を生み出した。江東区で建築資材の製造販売を営むI社においては、幸い人的被害はなかったが、本社2階まで浸水し壊滅的被害を受けた。他県に立地する工場は被災を免れるも、本社に機能集中してあった、顧客情報や進捗案件情報、経理情報等がすべて喪失し、会社機能は20%程度に落ち込んだ。

洪水発生の日から1週間後、社長を中心に従業員が瓦礫の撤去や清掃業務等、必死の復旧作業を行った。しかし社屋、インフラの復旧には3か月を要し、営業体制等従来の体制に戻れたのは、半年後のことであった。半年のブランクはあまりに長く、その間に他社へと移ってしまった顧客は取り戻すことはできず、また頼りにしていた下請けも徐々に離散。挙句に、会社を存続させるために従業員の30%を解雇せざるを得なかった。様々な悪循環が続いた。会社の設備は100%復旧できても、会社そのものは結局、元に戻ることはなかった。

これは架空の話ですが、いつ起きてもおかしくない話です。そう、あなたの会社の話かもしれません。違うと言い切れますか？



大規模水害の危機に直面する 江東区の企業が取り組むべきこと

企業として、もしもの場合の
対策はとっていますか？

3・11以降、私たちは「日常」とは当たり前のことではないということに気づきました。日常はいとも簡単に脅かされ、再び日常を取り戻すには多くの時間と労力が必要であることを学びました。皆さんの中でも多くの方が、生活者として様々な対策をとっていることと思います。それでは、企業人としてはいかがでしょうか？企業の事業継続という視点では何か対策はとっていますか？特に、江東区は荒川と隅田川と東京湾に囲まれており、区の半分以上が海拔0メートルの低地帯です。もし河川の決壊等が起きた場合には、企業の事業継続に大きな影響を与える甚大な被害が予想されます。

河川が氾濫した場合、
江東区の多くの企業は浸水

荒川右岸低地氾濫が起きた場合の被害想定が内閣府中央防災会議から発表されています。浸水面積は約110km²、浸水区域内人口は約120万人、浸水世帯数は約51万世帯と想定され、さらに孤立者数は最大約86万人、死者数は約2千人にも上ると言われています。浸水期間は約2週間とも想定されており、交通、電気、ガス等のインフラの復旧には相当な時間を要することになるでしょう。

あなたの企業は
生き残れますか？

サプライチェーンや物流網は寸断され、企業の多くは事業活動の停止を余儀なくされるでしょう。一度被災してしまうと、以前のような企業経営を行うことは難しくなります。

- ・その間の売上はどうしますか？
- ・従業員の賃金は払えますか？
- ・離れた顧客を戻せますか？

企業が生き残るためには、事業継続計画（BCP）が、必ず必要になります。

事前に準備しておかないと、すべてを失ってしまう可能性もあります。企業のためにも、そこで働く従業員のためにも、企業は何があっても生き残らなければなりません。

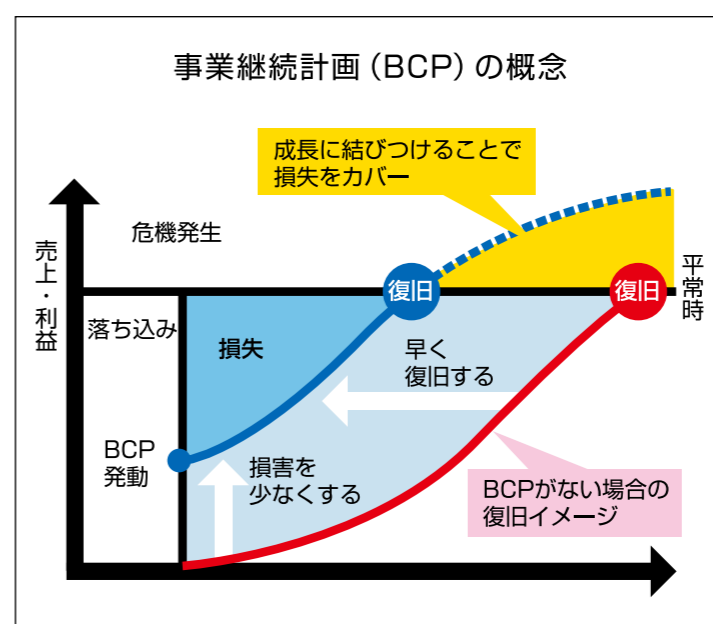
あなたの会社にBCPはありますか？

事業を継続させるための明確な指針 それが、BCP

私たちの企業経営を取り巻く環境には様々な脅威があります。そして、想定外の震災を経験した私たちだからこそ、防災対策には留まらない日々の備えの重要性を認識しなければなりません。

すべての企業人には、「どんなことが起きても絶対生き残る!」、そんな強い気概が求められます。

もし、企業にとって予期せぬ事態が発生した場合でも、右往左往しては事が進みません。非常時、緊急時こそ、明確な行動指針が必要であり、それが事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan) です。



上記のとおり、売上・利益を100%に戻すことを目指したとしても損失が残ります。それだけでなく、操業できなかった期間の売上・利益のロスや復旧に要するコストも考える必要があります。そのため100%以上の復旧を意識して取り組むことが推奨されます。

BCPとは、企業等の組織が、特定の災害や事象にかかわらず、事業活動の停止等に見舞われた際、重要な業務を絞り込み、優先的に継続する体制・ルール等の事業継続 (生き残り) 戦略を決めた対応の手順書です。

災害・事故・事件が発生し、危機に見舞われた際、事前に準備を施していないと売上・利益が落ち込みます。BCPは落ち込んだ売上・利益を戦略的に回復できるようにするための経営戦略です。

BCP立案の上での 具体的な継続戦略

事業継続戦略

■ 二重化

被害の及ばない別の地域に代替先を自前で確保すること。

■ スタンバイ状態の整った代替施設の準備

同等の施設や設備をもつ協力会社等の協力。お互いさまBC連携。

■ 建物のみ

■ 代替施設・敷地の準備

別の場所に建物のみで代替施設もしくは敷地があり、そこで業務を行うこと。

■ アウトソーシング

業務の委託、代行してくれる業者へのアウトソーシング。

■ 経営統合・合併

事業拡大を含め、同業種、異業種と業務提携。

■ ビジネス機能の廃止、新たな事業の立ち上げ

既存の事業を復旧するコストを考え、新たな事業を立ち上げること。

■ 在宅勤務

業務の一部を在宅で勤務すること。

■ 現地復旧

設備やインフラを復旧して、現地で業務を再開すること。

会社の規模や経営状況をベースに、拠点の数、資金、サプライチェーン等を踏まえ、どのような戦略をとるべきかを考慮し、BCPを策定していきます。

Information of BCP

事業継続戦略 ●スタンバイ状態の整った代替施設の準備 ●現地復旧

東日本大震災で被災しながらも BCPで早期復旧を実現!

津波により焼却施設が全壊し、事業が中断しながらも万が一の事態を想定した事前の対策により、早期の現地復旧を実現。また、県外の産廃業者の協力を得て、震災6日後に業務再開を実現した。



事業継続戦略 ●二重化 ●現地復旧

原点をいつまでも忘れずに 社員の心をひとつにしてBCPを策定

東日本大震災において仙台などの3営業所が被災。全社員に、その時何を感じたか、何をしようとしたか、何をすべきであったかを調査し、小冊子にまとめ全社員で共有化することからBCP策定を始めた。



事業継続戦略 ●スタンバイ状態の整った代替施設の準備 ●ビジネス機能の廃止、新たな事業の立ち上げ

小規模製造業の企業経営における 成長戦略としてのBCP

「儲かるBCP」をテーマに、企業経営として利益を生み出すBCPのあり方を追求。過剰な投資を抑え、コストの適正化を図りつつ、経営のイノベーションを考慮したBCPの運用を実施している。



事業継続戦略 ●スタンバイ状態の整った代替施設の準備 ●現地復旧

何があっても生き残る企業になるために BCPを企業文化に

東日本大震災で、自らが体験したこと、そして津波による壊滅的なダメージを受けた気仙沼のケーブルテレビ局から学んだことから、想定を超えるいかなる脅威にも適応可能なBCP作りに取り組んでいる。



BCP事例紹介

Case Study

BCP導入企業の事例をご紹介します。
業種や企業規模に応じてその取り組み方は様々です。
これらの事例を参考にして、
自社のBCPのイメージを作ってください。

導入事例を参考に BCPの策定に取り掛かりましょう!



BCP助手

BCP博士の下で熱心にBCPの研究に励む博士の助手。軽いフットワークと明るいキャラクターで、企業の経営者にも気おくれすることなく質問を投げかけるBCP女子。

経営課題としての BCPへの取り組みを紹介します



BCP博士

BCPの研究を専門に行う経営学の博士。日本全国の様々なBCP情報に精通している。経営コンサルタントとしても活動中。深く広い知識で、企業のBCPをサポートしている。

従業員全員で作ったBCPで 早期復旧を達成

Case Study 1

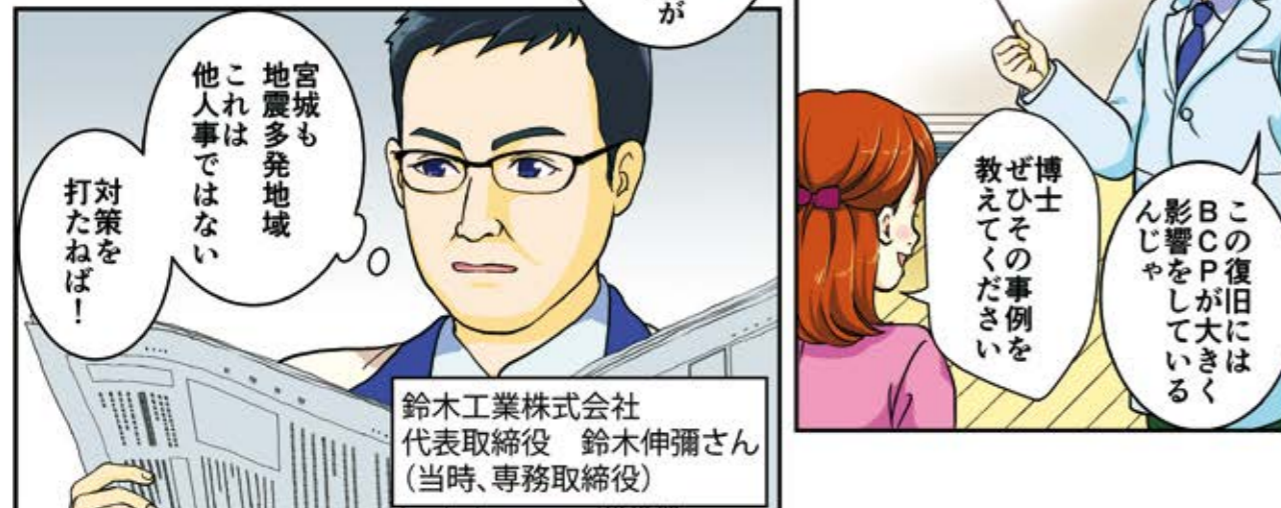
鈴木工業株式会社

BCPは経営戦略であり、経営と密接でなければ意味がありません。しかし、現場に精通していない経営層のトップダウンでは、有事の際有効に活用できない可能性も発生します。鈴木工業では現場の声を基にBCPを策定。その結果、東日本大震災に被災しながらも、震災6日後に事業再開を実現しました。

- 会社名
鈴木工業株式会社
- 設立
1966年
- 所在地
宮城県仙台市
- 従業員数
84名
- 事業概要
各種設備の施工管理をはじめとして、産業廃棄物の処理・リサイクルや上下水道施設の清掃・メンテナンス等を通じて社会環境の保全と資源の有効活用に努めている。



東日本大震災で被災しながらも
BCPで早期復旧を実現！







津波で被災した建屋 (3月14日=3日目)



津波で被災した焼却炉 (3月14日=3日目)



建屋をブルーシートで囲って業務実施 (4月18日=38日)



焼却施設復旧 (4月18日=38日目)



復旧状況

社内システムは3日後に復旧
電話・パソコン端末は5日後に復旧
上下水道設備業務は3日後に復旧
産業廃棄物収集運搬、清掃業は7日後に復旧
焼却炉は約1か月後に運転開始

■ BCPにおける目標復旧時間
■ 実際の復旧時間
■ 予備復旧時間

| 重要業務 | 復旧時間(日数) | | | | | | | | | | | |
|-----------------|----------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|------|------|------|
| | 3/11 | 3/12 | 3/13 | 3/14 | 3/15 | 3/16 | 3/17 | 4/4 | 4/5 | 4/17 | 4/18 | 4/19 |
| 緊急時対応 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| 顧客との連絡 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| 上水道設備業務復旧 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| 下水道設備業務復旧 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| 中間処理施設復旧 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |
| 有機汚泥プラント運転開始 | | | | | | | | | | | | |
| 無機汚泥プラント運転開始 | | | | | | | | | | | | |
| 焼却炉運転開始 | | | | | | | | | | | | |
| 焼却炉の予備復旧時間(3ヶ月) | | | | | | | | | | | | |
| 社内システム管理 | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ | ■ |

震災後の予想復旧時間の約1/3で復旧完了 (震災から38日目より完全復旧)

BCPに基づいた事業対策準備を活用 焼却炉を除き目標復旧時間内の復旧
焼却炉も山形県のメーカーと連携し、予想復旧時間を大幅に短縮し38日目で復旧



従業員に根づいたBCP

Case Study 1

鈴木工業株式会社に見るBCP策定のポイント

従業員一人ひとりがやるべきことを把握

東日本大震災が発生したとき、従業員はどれもBCPマニュアルを見なかったといえます。経営陣によりBCPが発動されたとき、従業員は日頃から身に付けていたBCPをそのまま実行するだけでした。有効性の高いBCPが策定されたこと、そしてその内容が従業員にしっかりと浸透していたことを物語っています。

震災を通してさらに強固なBCPへ

早期の復旧を達成した鈴木工業では、より充実したBCPにしようと現場社員から熱のこもった意見が挙がりました。

使えるBCPは従業員が作っていく

安否確認方法の変更やインバータータイプの非常用電源の確保、そして携帯用のBCPカードの作成等、様々な改善が行われています。その効果もあり、2012年12月7日、三陸沖にマグニチュード7の地震が発生した際、従業員の安否確認は以前より4時間も短縮されました。

使えるBCPかどうかは、現場の声がどれだけ反映されているかがポイントになります。事業の継続または早期の復旧に何が必要かを従業員と話し合い、現場の意見をくみ取り、訓練を通して身に付けていく。実際に使えるBCPにしていくためにそうした不断の努力が必要になります。



被災時の気持ちを原点に 始まったBCP

Case Study 2

結城運輸倉庫株式会社

事業継続は企業経営にとって重要な課題です。ポイントは、万が一に備えいかに有効な計画を立てるか、そしていかにその計画に従業員に身に付けさせるか。その為にはBCPの重要性を社員の一人ひとりが十分に理解する必要があります。結城運輸倉庫は東日本大震災に対して社員が感じた様々な思いを一冊の冊子にまとめ、それを会社全体で共有することから始めました。初心を忘れない、心のこもったBCP策定に取り組んでいます。

- 会社名
結城運輸倉庫株式会社
- 設立
1923年
- 所在地
東京都江東区
- 従業員数
314名
- 事業概要
静岡以東の関東、東北地方に16カ所の事業所を配置して、一般貨物自動車運送事業、倉庫業、港湾運送事業、通関業、産業廃棄物収集運搬業等の事業を展開している。

原点をいつまでも忘れずに
社員の心をひとつにして
BCPを策定

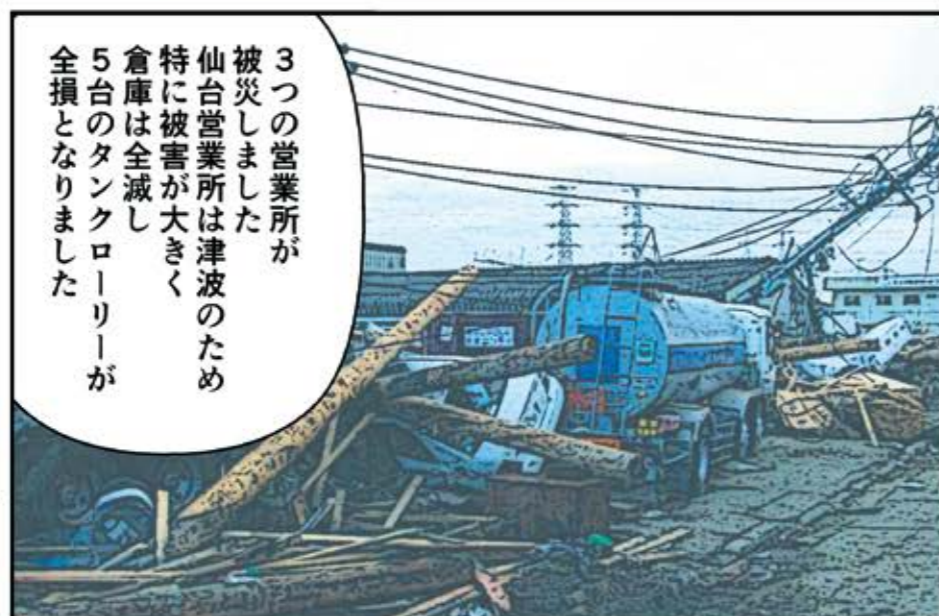
今回は
江東区深川にある
結城運輸倉庫に
訪問じゃよ



結城運輸倉庫の
BCPプロジェクト
メンバーの胡屋と申します
よろしくお願ひします

安全管理部
係長
胡屋敬さん

3つの営業所が
被災しました
仙台営業所は津波のため
特に被害が大きく
倉庫は全滅し
5台のタンクローリーが
全損となりました



東日本大震災で
被災されたことから
BCP策定に
取りかかったそうですね

よろしく
お願ひします



それは
大変な被害でしたな





2011年10月に私を含む5名のプロジェクトメンバーが選出されBCP文書の作成が始まりました

2012年3月にBCP文書が完成しその4月からスタートしました



なるほどBCPの下地が社員全員で共有できたわけじゃないか

具体的にはBCPを策定していったのですか？



一般的に企業経営でもっとも重要となる事業が選ばれるんじゃないか



広く事業をなさって経営戦略上どの事業を中心にBCPを策定したのですか？

当社の経営の根幹をなす運輸(油送)が中心となります



なるほど

この携帯用BCPもユニークじゃ



しかも震災時には石油の存在が社会にとって重要になります

私たちの事業には社会を円滑に進めていくという大きな役割もあるんです。そういう社会的な使命も含めて、油送を対象事業に選びました



社長の提案でその時の気持ちをもみんなで共有をしようという事でこの冊子ができたのです



社員はみんなショックを受け悲しい思いや悔しい思い

そして反省すべきところなどそれぞれに様々なこと考えました



突然大きな揺れとにかく早く静まることを、ただただ祈り続けた。

酒田市内走行するも停電信号の作動しない交差点や危険な道路事情等パニック寸前を痛感...

震災の影響は徐々に品不足、特に車両の燃料RG.GOの供給不足が深刻...

天地には逆らえず家や車両・財産を流出した事は本当に悔しくも、然し「心まで壊され、流されてたまるか!」立ち向かう強い希望は失いたくない...

人間は自然を犠牲にして便利によく使いつつ暮らしてきたもので自然災害には勝つことができない

人命、安全確保安否確認の次に情報や通信が全くなく



この一冊から当社のBCPが始まりました



被災時の皆さんのお気持ちがよく伝わってきます

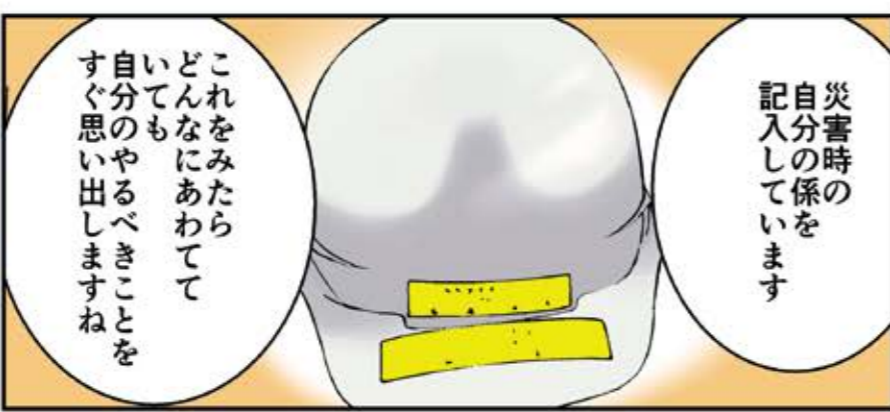


こちらに必要なものを備蓄しています



机に黄色いシールが貼ってありますね

机の下に置いてあるヘルメットにも同じシールを貼っています



災害時の係を記入しています

これをみたらどんなにあわてていても自分のやるべきことをすぐ思い出しますね



こちらは省エネタイプのFAXです通常の複合機だと電気を使いすぎますよ

さすがに考えていますね!



これは簡易型の発電機ですね

これで2時間分発電できるんじゃないや



BCP訓練も最低1年に1回実施して取り扱いは慣れるようにしています



その他に、電池、缶詰、筆記用具等を準備しています

燃料が不足しないようにガソリンタンクや車の満タンを心がけています

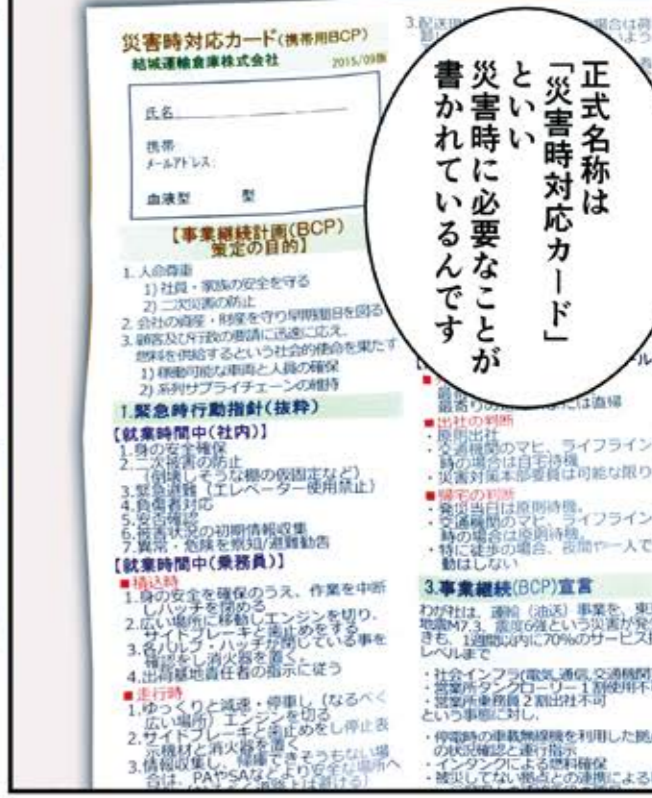


緊急時にすべきことや基本的なルール、また伝言ダイヤルの使い方等、その時に必要となる情報が記載されています



これは便利ですね!

災害時はパニックになりやすくなる大事なことを忘れてしまうこともあるんじゃないや



正式名称は「災害時対応カード」といいます災害時に必要なことが書かれているんです



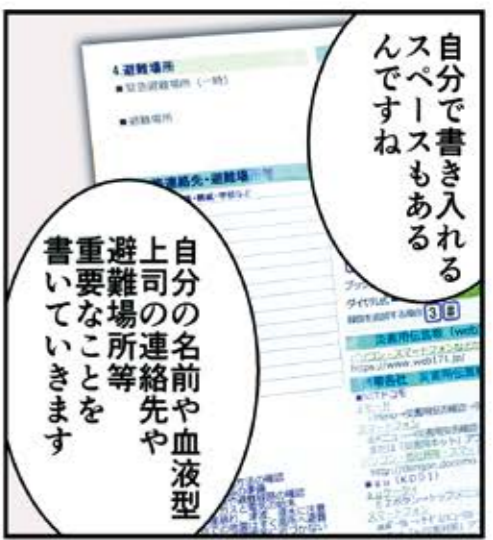
これならジャマにならずに携帯できるわけじゃないや

水にも強い紙質なので大丈夫なんです!



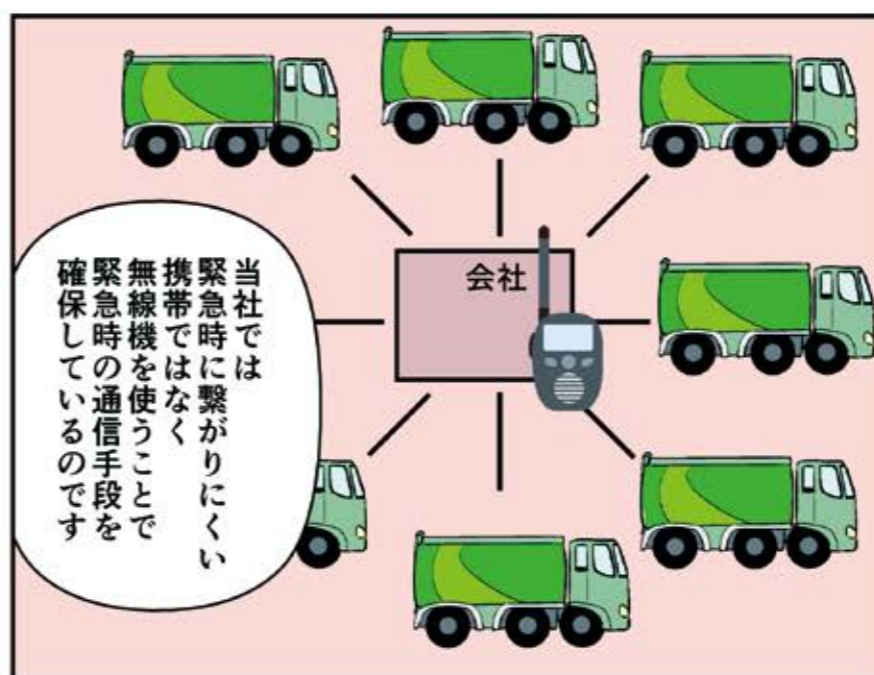
これさえあれば初動を間違えることはないですよ!

折りたたむと名刺よりも小さくなるんです



自分で書き入れるスペースもあるんです

自分の名前や血液型、上司の連絡先や避難場所等を重要事項を書き込んでいきます



当社では緊急時に繋がりにくい携帯ではなく無線機を使うことで緊急時の通信手段を確保しているのです



その他にはどんな対策を講じているんですか?

無線機を活用しています



Case Study 2

結城運輸倉庫株式会社に見るBCP策定のポイント

被災時の社員の心情を一冊にまとめる

結城運輸倉庫は東日本大震災により被災しました。人的被害はありませんでしたが、社員はそれぞれに災害に対して、様々な思いを巡らし、準備ができていなかったことを痛感しました。そして当時の社長の号令のもと、震災への思いや、できたこと、できなかったこと、そして何をすべきだったかなど、個々に感じたことを書き記し、一冊の小冊子にまとめました。その冊子には、被災当時のリアルな心情が詰まっています。

BCP策定の原点を共有する

その冊子が結城運輸倉庫のBCPの原点となっています。そして、その冊子を共有す

ることからBCP策定が始まっています。BCPは企業が生き残るための経営戦略であり、様々な経営判断が反映されるものです。しかし「なぜ企業は事業継続が必要なのか」といった根拠を、社員全員が理解し共有していないと強固なBCPは作成できません。

全社一丸となってBCPを強化していく

万が一の時に使える、有効性のあるBCP策定のためには、初心を共有化することが重要になります。一つの起点から目的に向けて全社一丸となって進んで行く。これが企業が企業経営であり、BCP策定における成功のポイントと言えます。

社員一丸となり原点を共有する

経営戦略として BCPに取り組む

Case Study 3

株式会社賀陽技研

震災に限らず、企業を取り巻くビジネス環境は常に変化します。想定できない様々な経営環境の変化に対し、有効な事業継続戦略を複数、事前に準備しておくことは、企業経営にとって重要なことです。BCPはそうした企業経営における一つの戦略。賀陽技研では、企業の生き残りのためだけでなく、利益を生み出し企業のイノベーションを実現する経営戦略としてBCPを位置づけ、BCPの運用に取り組んでいます。

- 会社名
株式会社賀陽技研
- 設立
2012年
- 所在地
岡山県加賀郡
- 従業員数
17名
- 事業概要
金属プレス加工、プレス金型・治工具制作、プレス用板金試作およびサンプル製作等を通して、日本のモノづくりの一翼を担い続けることを目標に展開。

小規模製造業の企業経営における 成長戦略としてのBCP

いたしません宣言

お金を生まない、高額な防災設備は
いたしません!
効率が悪い工場の二重化は
いたしません!
市場が読めない高額な設備投資は
いたしません!





前回は会社が全焼したことを想定して15分以内に事業継続に必要なものを運び出すという訓練を行いました

BCP訓練はどのように行っていますか？

訓練は年に行っていますよ




訓練を終えてから全社員で反省会を行い対処法を検討しました

現場でリアルに感じたことを業務に反映させるわけですね

タイムオーバー!!

その結果事業継続に欠かせない金型の運び出しに失敗したんです

もう時間!!

そうすると通常の業務が上がって生産性がアップしました

「儲かるBCP」ですね

金型や在庫品などの保管場所を明確化し、取り出しやすくすることにした

優先して運び出すものは、棚の下段に保管する

台車の上で保管することで取り出しやすくなりました

下段には優先的に運び出すもの

台車乗せ



新たな可能性としてタイの企業との連携もできているんです



タイ

海外進出への足がかりとなるわけじゃないかな

本当に戦略的にBCPに取り組んでいるんですね

費用対効果は？

ポイントです!

当社のような小規模企業では多くの予算をかけることは体力的に厳しい

BCPをコスト化しないという

つまりBCPは儲からないとダメなんです




いたしません宣言

お金を生まない、高額な防災設備はいたしません!

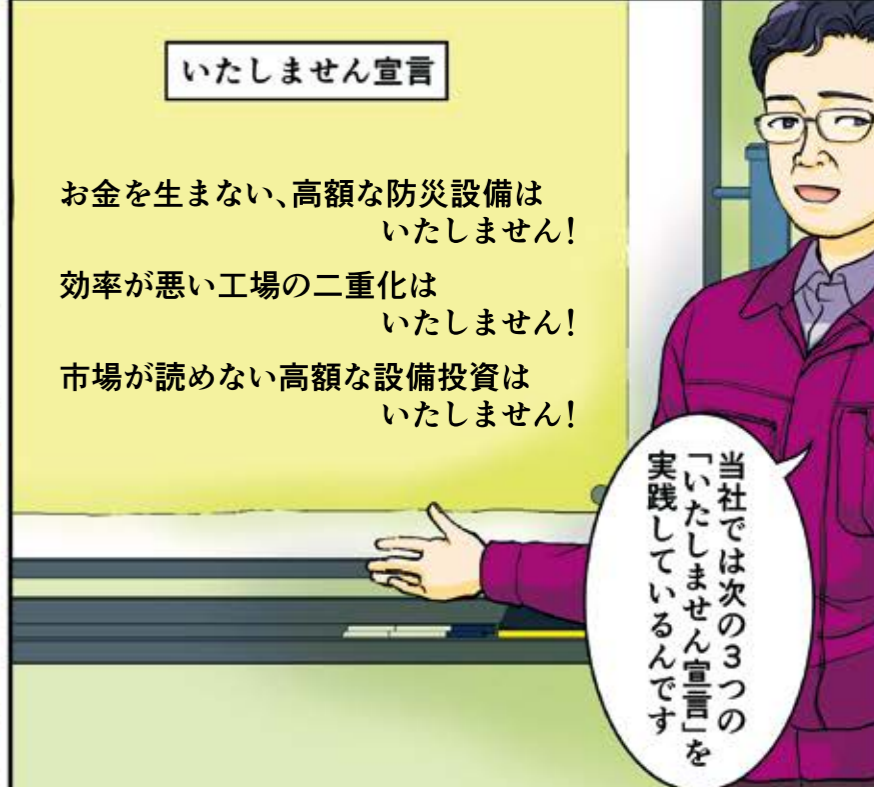
効率が悪い工場の二重化はいたしません!

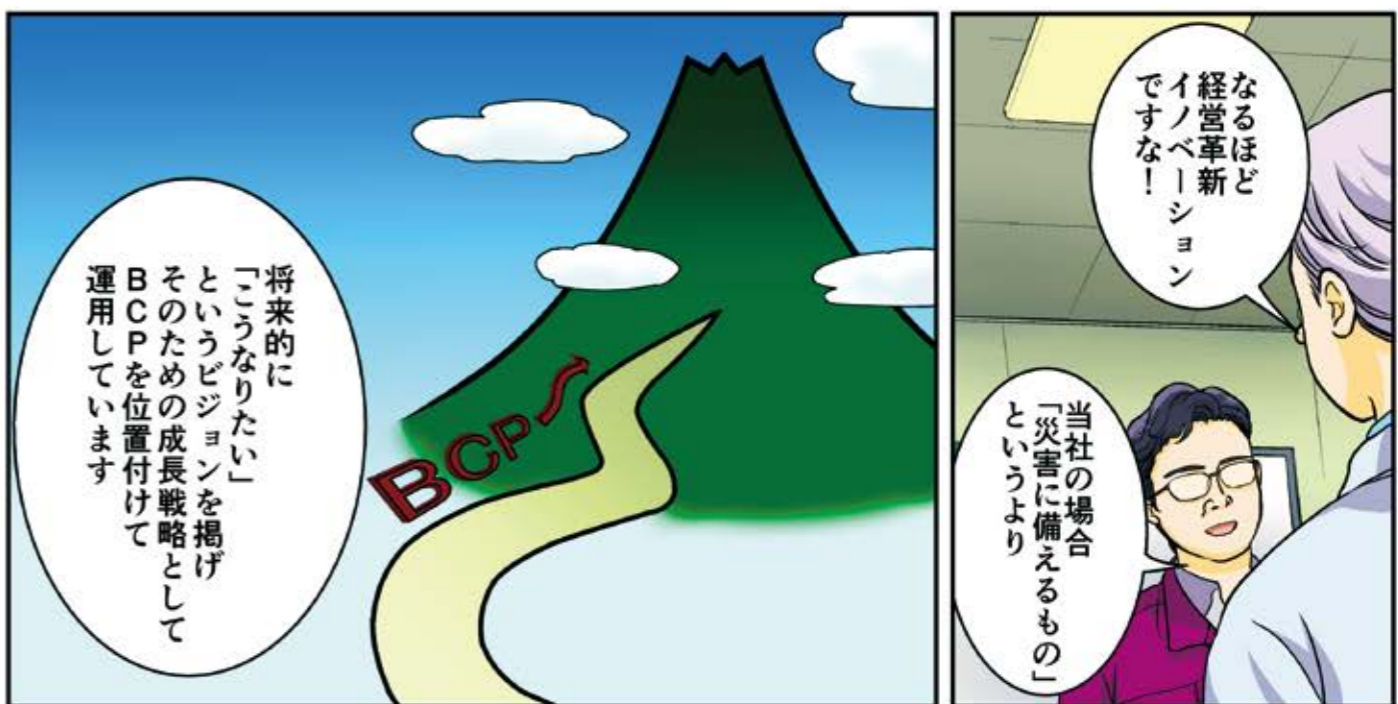
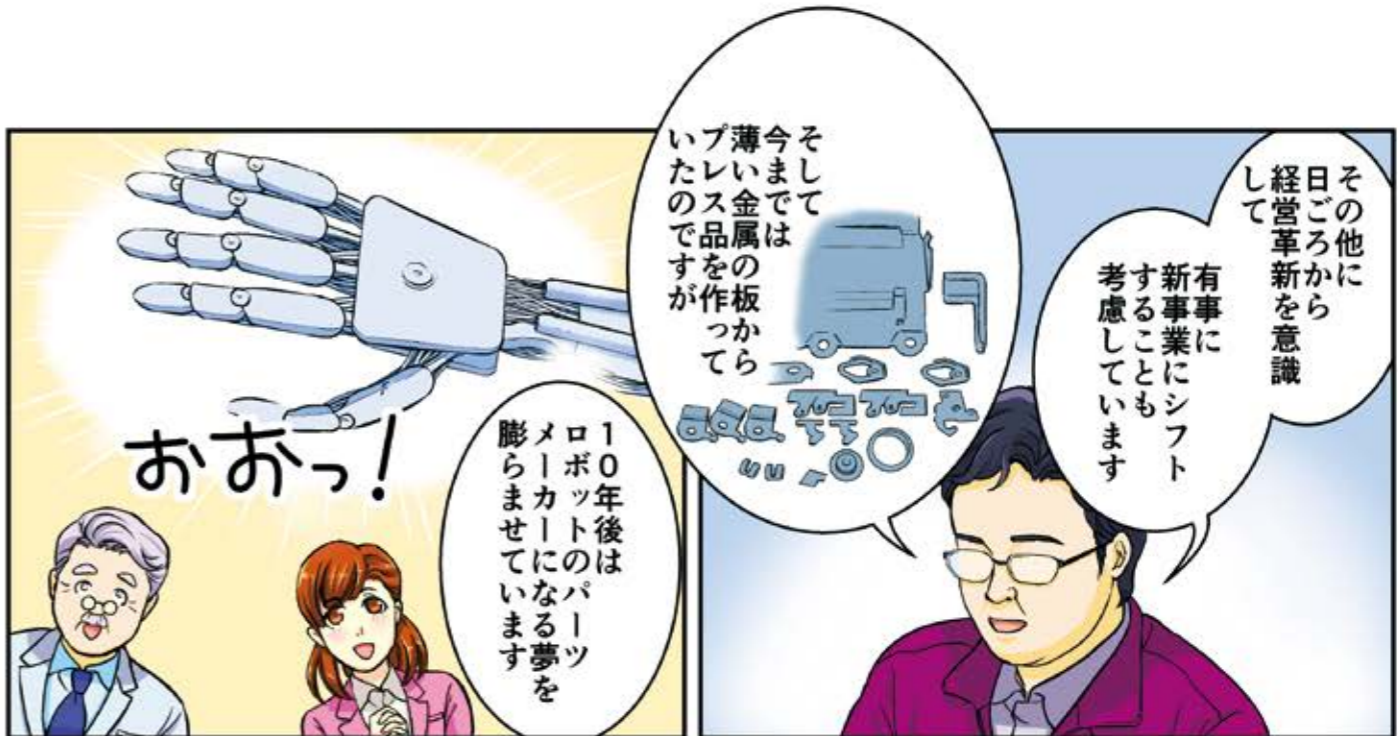
市場が読めない高額な設備投資はいたしません!

当社では次の3つの「いたしません宣言」を実践しているんです

なるほどコストを抑えるためにやらないことを決めているんですね!

まさに事業戦略そのものじゃない



Case Study 3

株式会社賀陽技研に見るBCP策定のポイント

必要以上のコストはかけない

たとえ事業継続のためであっても、小規模企業の場合、BCPに十分なコストをかけることができません。賀陽技研ではBCPに過剰な投資がされることのないよう「いたしません宣言」を実施。
 「高額の防災設備」「工場の二重化」「高額な設備投資」を行わないことを決め、企業規模にあった適正なBCPを運用しています。

事業戦略を事前に準備

コストを抑制しながらも事業継続を実現するために「お互いさまBCP」を実施。しかも、単なる有事の際の連携だけでなく、平常時においても連携を深めることで、ビジネスの拡大を実現しています。

さらなる発展を目指す

さらに、賀陽技研では有事の際には、新事業へのシフトチェンジも想定しています。つまり、危機的な状況を受動的に受け止めるのではなく、より積極的に対峙し、多くの利益を生む可能性のある新事業にシフトする機会と位置づけているのです。
 損失分の補填だけでなく、新たな利益を生み出す経営戦略としてBCPを整備することが、これからの企業経営には不可欠と言えます。

まさに、儲かるBCP。小規模企業がBCPに取り組み場合には、この視点がとても重要となります。

儲かるBCPを目指す

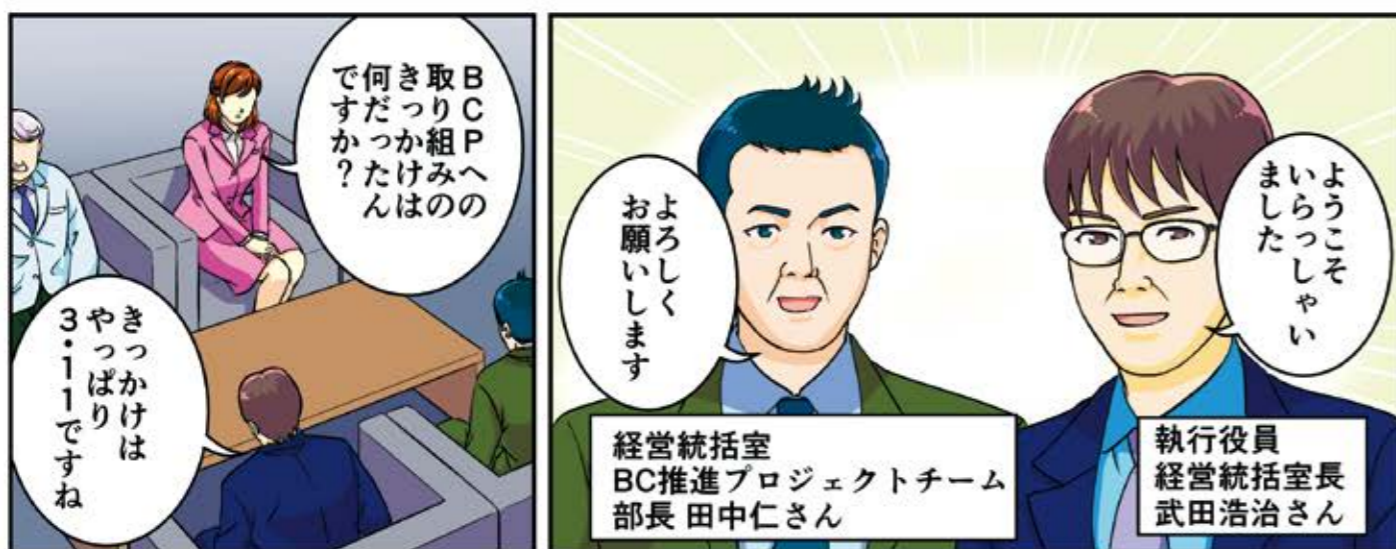
被災を教訓に そして、本物のBCPを

Case Study 4

イツ・コミュニケーションズ株式会社

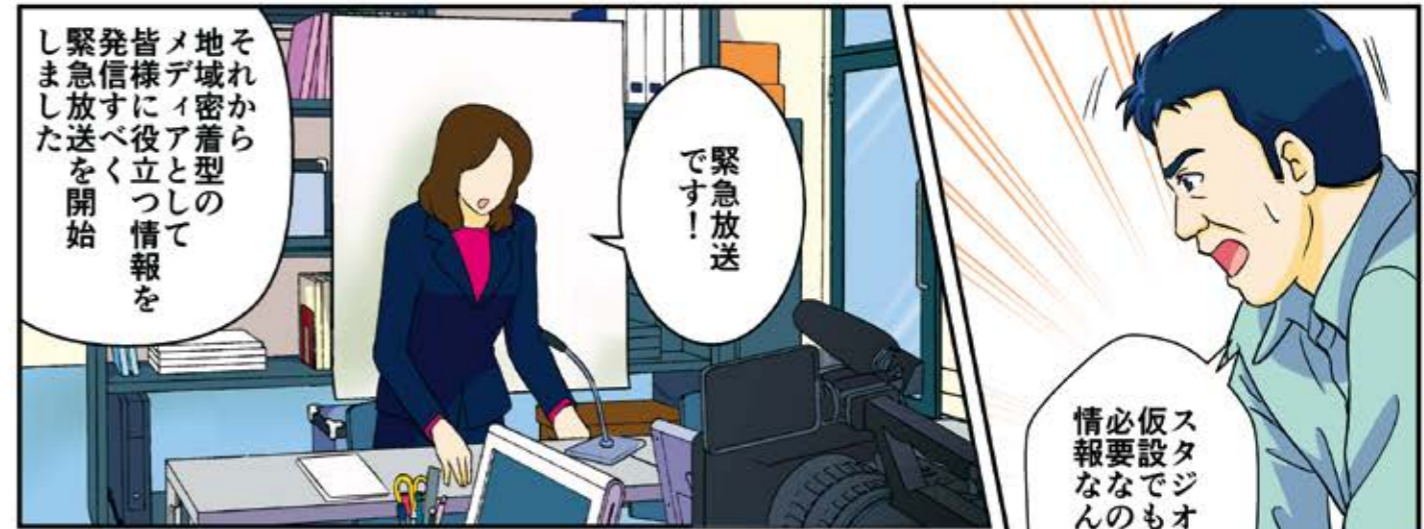
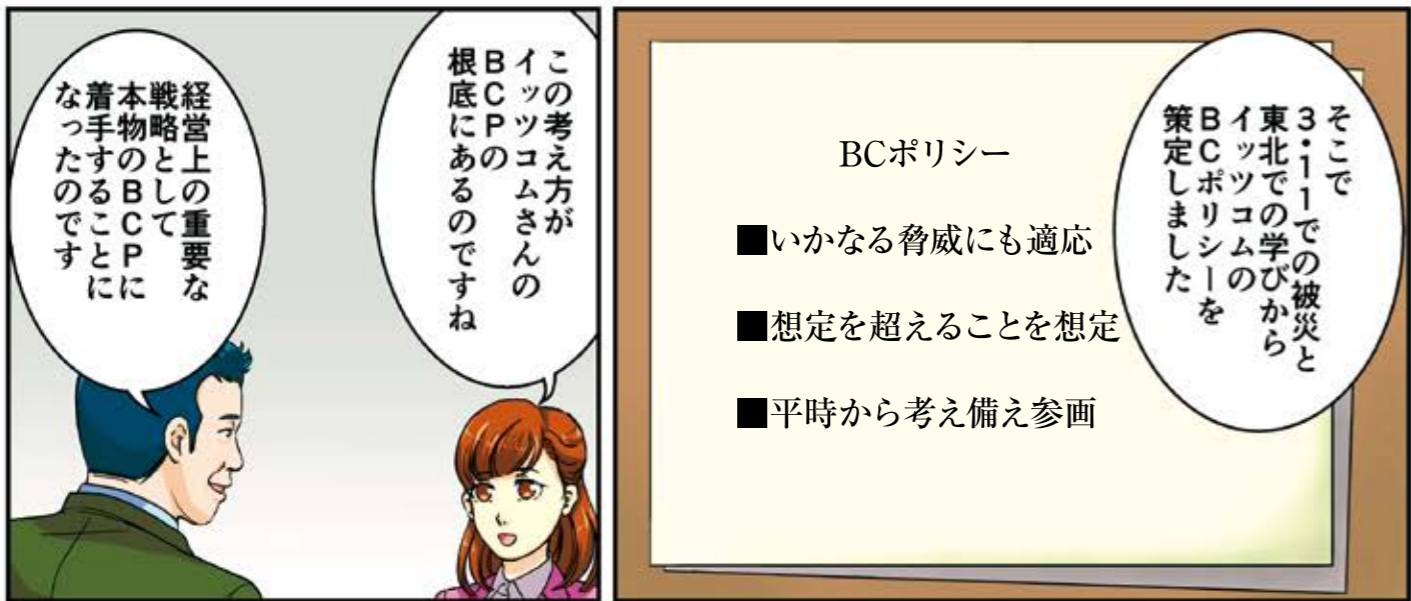
2011年3月の東日本大震災により、人的・物的な被害に見舞われ、廃業に追い込まれてしまった事業所が数多くあります。イツコム（イツ・コミュニケーションズ株式会社）は、お客様の家も局舎もインフラも、すべて流されてしまうという甚大な被害を受けた気仙沼のケーブルテレビ局への社員派遣を通じ、多くのことを学びました。そして、「想定外のことは必ず起こる」を出発点に、何があっても生き残る企業として、本物のBCP策定に取り組んでいます。

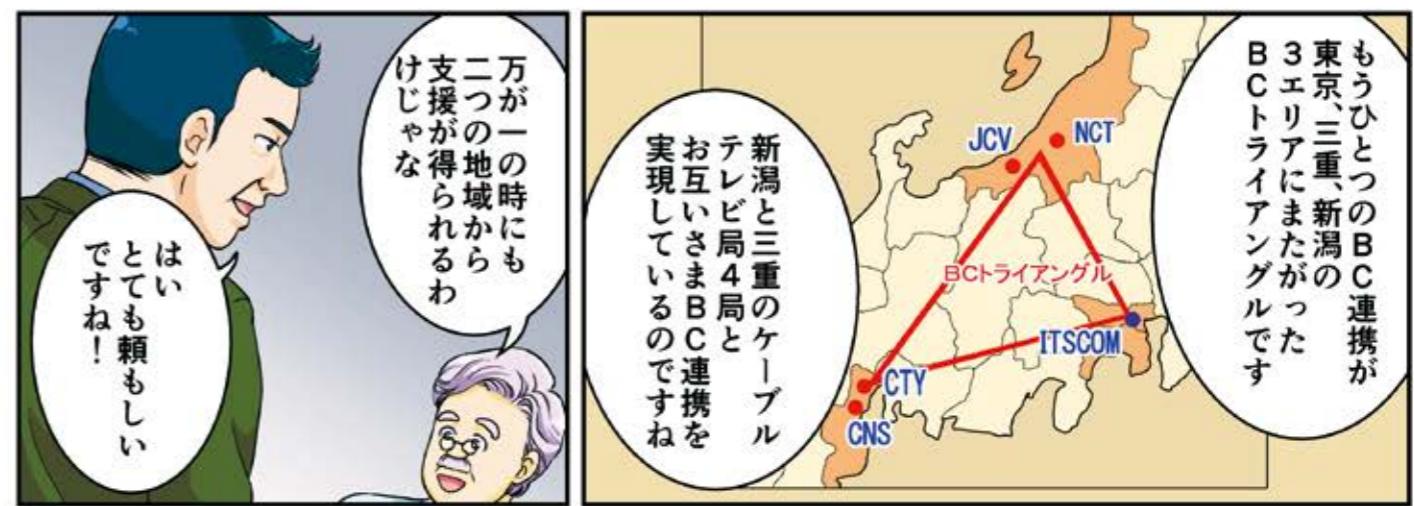
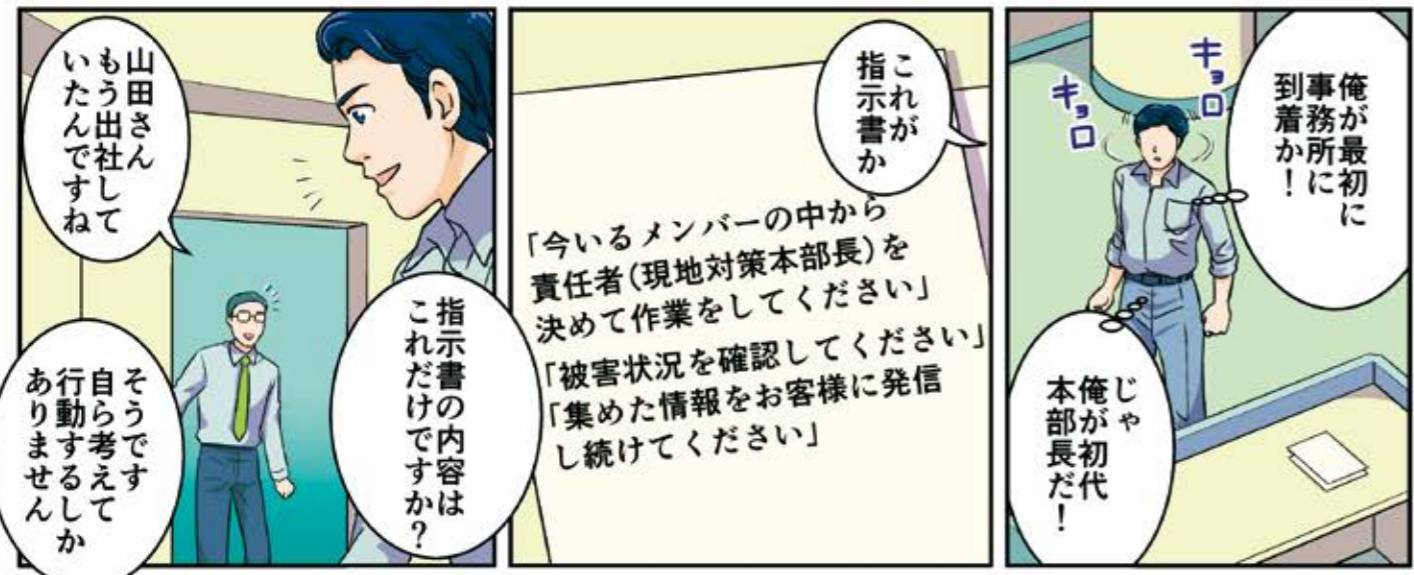
- 会社名
イツ・コミュニケーションズ株式会社
- 設立
1983年
- 所在地
東京都世田谷区
- 従業員数
556名
- 事業概要
東急グループの一員としてケーブルテレビ・インターネット事業を展開。東急沿線に根差したサービスで、着実に地域の皆様との信頼関係を築いている。





*「みらいん(未来in)チャンネル」とはK-NET制作の地元密着のコミュニティチャンネル





訓練によってBCPを鍛える

Case Study 4

イツ・コミュニケーションズ株式会社に見るBCP策定のポイント

■ 訓練を重ねることでBCPの実効性を高める

BCPに基づいて訓練を実施することは、検証や見直しを図ることです。策定されたBCPは、果たして機能するのか？実効性はあるのか？訓練を行うことで、BCPをより効率的・効果的に改善することができます。「BCPを策定したからもう大丈夫」と安心してはいけません。訓練を重ねることによって、BCPは鍛えられます。

■ 実効性を全社員で確かめた大規模訓練

イツコムでは真剣勝負の訓練を行っています。2014年6月に行われた第1回全社員参加訓練は、360名を動員して平日の午前4時に始まり8時まで続けられました。

■ 訓練こそが事業継続力の要

最大震度7の地震が発生したという設定で行われ、その場で急遽決められた現地対策本部長の指示のもと、負傷者の搬送やケーブルテレビやインターネットを使つての地域情報の発信を実施。言われたことをやるのではなく、社員一人ひとりが自分の頭と力でやり方を考える訓練を行いました。

社員がBCPをよく理解し、実際に行動できるようになるためには訓練がとても重要となります。そして、新入社員から経営者まで、対象者を広げて全体的な取り組みへと訓練を発展させていくことも重要です。訓練こそが事業継続の要。継続的・発展的に行うことで、危機に強い組織が形成されていきます。



防災計画とBCPの違いを理解する

企業は危機に直面しても、事業継続を行わなければなりません。しかし、事業継続とはマニュアルで捕らえるものではありません。企業経営のあり方そのものです。

BCPとは、事業継続（BC）を死守するための計画書になります。その点、防災計画とは大きく異なります。

拠点（事業所等）ごとに検討された災害による被害を軽減するための対策が防災計画。一方、危機の発生事象ごとに活用できる経営資源に制限が生じることを踏まえ、優先すべき重要事業を絞り込み、どの事業をいつまでにどのレベルまで回復させるか、という経営戦略がBCPになります。

| 防災計画とBCPの違い | | |
|--|------|--------------------------------------|
| 防災計画 | | BCP |
| 災害のみ | 範囲 | あらゆる脅威 |
| 災害被害の最小化 物的被害の軽減、 人命の安全確保、二次災害防止 | 目的 | 事業の継続 収益の確保、顧客の信頼の確保、 災害被害の最小化 |
| 死傷者数、物的損害額 | 指標 | 経営視点における ステークホルダーへの影響 |
| 拠点ごと | 対象 | 製品、サービス |
| できるだけ早く | 対応時間 | あらかじめ定めた 目標時間内 |
| 消火訓練、避難訓練 本部設置訓練 | 訓練 | 目標復旧時間内に 事業再開の訓練 |
| 防災部門、総務部門等 | 担当 | 経営層のリーダーシップのもと 各部署が横断的に取り組む |

BCP策定の手順

経営戦略と結びついた本物のBCPを策定するまでのひとつの手順をご紹介します。ご参考にしてください。

1 ビジネスインパクト分析

重要事業・重要業務を洗い出し その目標復旧時間を決める

事業の中断による損失を想定し、組織に与える経営上の影響をできる限り数値化し、分析していくのがビジネスインパクト分析です。早期復旧を必要とする重要事業・重要業務を慎重に選び、いつまでに継続・復旧させるかの目標時間を検討し、復旧を実現するために必要な経営資源についても特定します。

2 事業継続戦略

具体的な生き残り戦略の策定

ビジネスインパクト分析の結果に基づき、継続・復旧の優先度の高い事業・業務を、いつまでに、誰が、どこで、どうやって継続・復旧するのか、そのために必要な資源は何かを具体的に検討。いかなる状況においても活用できる方法の策定がポイントです。

3 非常時の体制

事業継続のための体制作り

全部署を横断した、事業継続のための特別な体制を定め、緊急時における社員の役割・責任、指揮命令系統を明確にします。非常時は、人命安全、事業継続、復旧のスピードを重視するため、上司の指示を仰ぐという平時の体制から非常時の体制となり、機能別のプロジェクトチームが編成されます。

4 計画の文書化

これまでの検討結果を 文書にまとめる

これまでの検討結果を文書化するとともに、「緊急対応」「復旧対応」「災害対応」「事業継続対応」の4つのマニュアルを作成します。

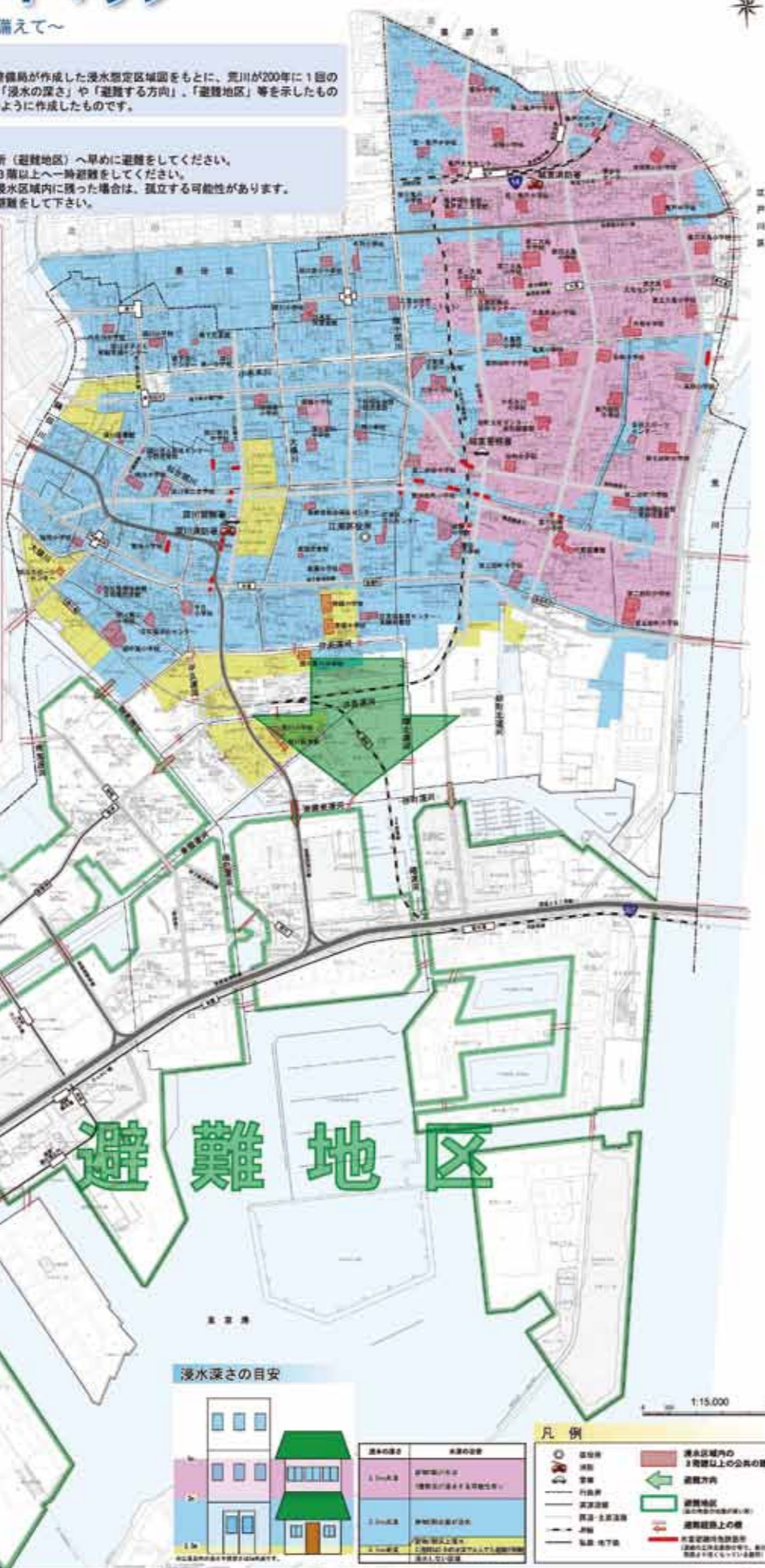
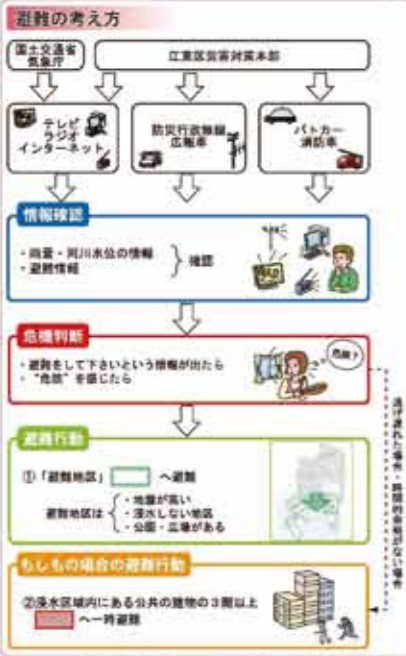
Formulation of BCP

江東区洪水ハザードマップ

～荒川がはん濫した場合に備えて～

このマップについて
このマップは、水防法に基づき、国土交通省関東地方整備局が作成した浸水想定区域図をもとに、荒川が200年に1回の大雨によってはん濫した場合に予想される「浸水区域」、「浸水の深さ」や「避難する方向」、「避難地区」等を示したもので、万が一の場合に備えて区民のみなさんの避難に役立つように作成したものです。

避難の考え方について
 ・「危険」が迫ったら、南側の地盤の高く浸水しにくい場所（避難地区）へ早めに避難をしてください。
 ・浸水が始まって逃げ遅れた場合等は、近くの公共建物の3階以上へ一時避難をしてください。
 ・浸水している期間が長くなることが想定されています。浸水区域内に滞った場合は、孤立する可能性があります。
 ・浸水区域内の方は、高層階へお住まいの方も避難地区へ避難をして下さい。



避難地区

注) 避難地区には、立入禁止区域も含まれています。

詳しくは江東区ホームページをご覧ください <https://www.city.koto.lg.jp/>

事業継続に取り組む必要性 確認チェックシート

該当する箇所にチェックしてください。

- 1 経営者の思い**
経営者自ら 何とかしたい しようがない
- 2 社員の思い**
社員から事業継続計画を作成するべきという声 ある ない
- 3 業種** 緊急時、災害時に仕事が 増える 減る
- 4 サプライチェーンの位置づけ**
 メーカー 一次 二次 三次 四次 五次 関係なし
- 5 取引先からの要求**
取引先から事業継続に関するアンケート調査の依頼 有 無
- 6 取扱い商品・サービス**
 希少 汎用等の代替性の 有 無
- 7 納期** 短納期 余裕のある納期
- 8 社会的価値** 高い 低い
- 9 資金繰り** 余裕がある 余裕がない

結果・評価

各項目をチェックした合計の数字を下記に 記載してください。

_____ 個 _____ 個

■が3以上あれば
ぜひ事業継続に
取り組んでください



各サイトの
情報を有効に
活用して
ください



◆防災情報

- 江東区防災情報 <http://bosai-net.bosai-koto.lg.jp/kotohp/>
- 東京都防災ホームページ <http://www.bousai.metro.tokyo.jp/>

◆BCP策定支援情報

- 東京商工会議所 〈BCPなど企業の防災対策支援〉
<https://www.tokyo-cci.or.jp/about/bousai/>
- 公益財団法人東京都中小企業振興公社 〈BCP策定支援事業〉
<http://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/bcp/sakutei.html>
- 中小企業庁 〈中小企業BCP策定運用指針〉
<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>

